

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）臼井 政夫
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理本部財務部長 （氏名）國原 修 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	181,606	6.4	8,855	△11.5	10,379	△2.0	6,832	4.0
26年3月期第2四半期	170,624	10.5	10,004	41.8	10,594	63.9	6,569	67.2

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 12,727百万円（15.5%） 26年3月期第2四半期 11,016百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.74	—
26年3月期第2四半期	29.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	368,730	163,589	42.9
26年3月期	361,083	153,997	41.2

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 158,016百万円 26年3月期 148,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	369,000	4.6	19,600	7.9	20,000	△1.9	12,000	△6.0	46.97

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	257,484,315株	26年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,980,025株	26年3月期	1,978,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	255,505,399株	26年3月期2Q	221,032,253株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 参考情報	10
部門別売上高（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等が継続されているものの、急速な円安進行による原材料および原油価格等のコスト増が懸念され、また、消費増税影響の長期化や悪天候により個人消費が鈍化しており、先行きが不安定な状況となっています。一方、世界経済は、米国においては個人消費が底堅く設備投資は持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が持続しています。欧州においてはユーロ圏経済が依然として脆弱であり、回復基調を迎えるも緩慢な推移となっています。中国をはじめとする新興国においても通貨・金融不安に加えて内需の鈍化および外需の減速等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、国内の自動車市場は、新型車投入による受注増加があったものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により国内販売台数は前年同期を若干下回る結果となりました。

また、国内の建設機械市場は、震災復興、排出ガス規制の駆け込み等により需要が増加したものの、中国をはじめとする新興国での需要が低迷したこと等により全体として前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバル生産体制の充実

- ①メキシコの新生産拠点でのCVT（無段変速機）用ベーンポンプの生産開始（2014年8月）
- ②メキシコに四輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設中（2014年9月着工）
- ③インドネシアにおけるASEAN向け中型ショベル用油圧シリンダ生産のための新工場建設中
- ④インドでヤマハ発動機株式会社との二輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設中
- ⑤チェコで四輪車用油圧緩衝器の生産体制拡充のための工場拡張中
- ⑥北米で油圧機器の生産体制拡充のための工場拡張中

2) 開発実験体制の強化

岐阜地区に四輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器、二輪車用油圧緩衝器等を開発するシステム実験棟建設中（2014年4月着工）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、1,816億円と前第2四半期連結累計期間に比べ109億円の増収となりました。これは、主に自動車向け製品販売が増加したことによるものであり、前第2四半期連結累計期間に比べ6.4%の増加となりました。

営業利益につきましては88億55百万円となりました。

また、四半期純利益につきましては、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等6億70百万円を取り崩したこと等により、68億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,687億円と前連結会計年度末に比べ76億円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、47億円減少の1,812億円となりました。固定資産は、新規設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、124億円増加の1,874億円となりました。

負債は、未払法人税等の減少、短期借入金の減少等により、19億円減少の2,051億円となりました。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加および為替換算調整勘定の増加等により、95億円増加の1,635億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまでの特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,299百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,302百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,574百万円増加し、利益剰余金が1,676百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,505	28,295
受取手形及び売掛金	86,443	89,928
製品	24,642	25,053
仕掛品	13,566	14,840
原材料及び貯蔵品	8,368	8,854
繰延税金資産	4,815	4,857
短期貸付金	45	54
その他	8,854	9,585
貸倒引当金	△193	△197
流動資産合計	186,048	181,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,362	50,376
機械装置及び運搬具(純額)	54,846	60,531
土地	26,619	26,846
リース資産(純額)	2,788	2,716
建設仮勘定	13,012	12,118
その他(純額)	3,007	3,105
有形固定資産合計	147,636	155,696
無形固定資産		
のれん	622	544
ソフトウェア	156	167
その他	1,391	1,369
無形固定資産合計	2,170	2,081
投資その他の資産		
投資有価証券	20,712	25,253
退職給付に係る資産	94	136
繰延税金資産	1,934	2,119
その他	2,542	2,229
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	25,226	29,681
固定資産合計	175,034	187,459
資産合計	361,083	368,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,584	66,298
短期借入金	44,206	41,882
リース債務	585	587
未払金	11,701	10,468
未払法人税等	5,501	2,185
設備関係支払手形	2,966	1,376
製品保証引当金	5,220	5,290
役員賞与引当金	173	104
その他	13,805	15,164
流動負債合計	146,746	143,357
固定負債		
長期借入金	41,395	39,972
リース債務	2,271	2,114
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
役員退職慰労引当金	74	80
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	9,949	12,195
資産除去債務	386	397
その他	2,077	2,838
固定負債合計	60,339	61,783
負債合計	207,085	205,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,543
利益剰余金	78,323	82,123
自己株式	△565	△566
株主資本合計	134,948	138,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,354	7,363
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	3,651	6,040
退職給付に係る調整累計額	506	547
その他の包括利益累計額合計	13,828	19,268
少数株主持分	5,220	5,572
純資産合計	153,997	163,589
負債純資産合計	361,083	368,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	170,624	181,606
売上原価	135,836	144,653
売上総利益	34,787	36,953
販売費及び一般管理費	24,782	28,098
営業利益	10,004	8,855
営業外収益		
受取利息	105	112
受取配当金	422	337
為替差益	221	834
受取技術料	102	401
持分法による投資利益	140	164
その他	792	585
営業外収益合計	1,785	2,435
営業外費用		
支払利息	795	709
その他	399	201
営業外費用合計	1,194	911
経常利益	10,594	10,379
特別利益		
固定資産売却益	271	10
特別利益合計	271	10
特別損失		
固定資産処分損	204	390
減損損失	3	2
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	—	4
特別退職金	12	2
その他	—	0
特別損失合計	241	400
税金等調整前四半期純利益	10,625	9,989
法人税、住民税及び事業税	3,546	3,618
過年度法人税等戻入額	—	△670
法人税等調整額	230	△21
法人税等合計	3,776	2,927
少数株主損益調整前四半期純利益	6,848	7,062
少数株主利益	279	229
四半期純利益	6,569	6,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,848	7,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	3,009
為替換算調整勘定	2,745	2,666
退職給付に係る調整額	—	32
持分法適用会社に対する持分相当額	337	△43
その他の包括利益合計	4,167	5,665
四半期包括利益	11,016	12,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,686	12,272
少数株主に係る四半期包括利益	329	455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,625	9,989
減価償却費	7,924	7,664
固定資産売却損益(△は益)	△271	△10
固定資産処分損益(△は益)	204	390
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	21	4
減損損失	3	2
のれん償却額	78	78
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△317
製品保証引当金の増減額(△は減少)	277	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	6
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△528	△449
支払利息	795	709
持分法による投資損益(△は益)	△140	△164
売上債権の増減額(△は増加)	△2,585	△2,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	598	△1,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,038	3,120
未払金の増減額(△は減少)	540	324
その他	△4,399	△3
小計	11,991	16,925
利息及び配当金の受取額	1,001	859
利息の支払額	△933	△751
法人税等の支払額	△1,495	△6,248
法人税等の還付額	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,562	10,835

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226	△202
定期預金の払戻による収入	180	334
有形固定資産の取得による支出	△21,260	△16,183
有形固定資産の売却による収入	541	113
投資有価証券の取得による支出	△972	△304
投資有価証券の売却による収入	9	—
関係会社株式の取得による支出	△474	—
貸付けによる支出	△116	△153
貸付金の回収による収入	115	133
その他	△690	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,894	△16,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	839	746
リース債務の返済による支出	△191	△305
長期借入れによる収入	8,959	4,511
長期借入金の返済による支出	△8,913	△9,942
少数株主からの払込みによる収入	—	205
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△884	△1,277
少数株主への配当金の支払額	△441	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△6,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	929	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,038	△11,150
現金及び現金同等物の期首残高	35,215	38,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,515	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,692	26,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 参考情報

部門別売上高 (連結)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前期増減 (△印減)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%	売上高 (百万円)	構成比 (%)
A C 事業	106,241	62.3	116,499	64.1	10,258	9.7	218,948	62.0
四輪車用(油圧緩衝器)	71,696	42.0	79,745	43.9	8,049	11.2	151,567	42.9
二輪車用(油圧緩衝器)	11,876	7.0	12,303	6.8	427	3.6	24,406	6.9
四輪車用(油圧機器)	19,115	11.2	21,234	11.7	2,119	11.1	36,719	10.4
その他製品	3,552	2.1	3,215	1.7	△337	△9.5	6,254	1.8
H C 事業	57,131	33.5	56,300	31.0	△831	△1.5	115,485	32.8
産業用(油圧機器)	51,244	30.0	49,128	27.1	△2,116	△4.1	102,735	29.1
航空機用(油圧機器)	3,378	2.0	3,156	1.7	△222	△6.6	7,269	2.1
その他製品	2,507	1.5	4,015	2.2	1,508	60.1	5,480	1.6
特装車両事業、 システム製品および電子機器等	7,251	4.2	8,807	4.9	1,556	21.5	18,276	5.2
特装車両	3,008	1.7	3,930	2.2	921	30.6	6,812	1.9
システム製品および電子機器等	4,242	2.5	4,876	2.7	634	14.9	11,464	3.3
合 計	170,624	100.0	181,606	100.0	10,983	6.4	352,710	100.0

(注)「A C 事業」は「オートモーティブコンポーネンツ事業」の略称であり、「H C 事業」は「ハイドロリックコンポーネンツ事業」の略称となっております。